

マーケット・アイ

1. 景況判断

- 内閣府は5月の月例経済報告で、景気の基調判断を、「一部に改善の遅れもみられるが、緩やかな回復基調が続いている」と据え置いた。主要個別項目の判断も変更はなかった。
- 内閣府が6月8日に発表した1～3月期実質GDP2次速報値は、前期比+0.3%、年率換算+1.0%と1次速報値（前期比+0.5%、年率換算+2.2%）から下方修正された。5四半期連続でプラス成長は維持したが、前期（2016年10～12月期前期比+0.3%、年率換算+1.4%）とほぼ変わらない伸びとなった。輸出が前期比年率+8.7%（1次速報値+8.9%、10～12月期同+14.1%）と引き続き高い伸びとなったほか、個人消費は同+1.1（1次速報値+1.4%）と前期（10～12月期同+0.2%）に比べ高めの伸びを維持したが、いずれも若干下方修正された。また、民間在庫の寄与度（0.1%ポイント→△0.1%ポイント<年率寄与度△0.6%>）がマイナスに転じたことが下方修正の要因となった。
この結果、2016年度の実質GDP成長率は前年比+1.2%（2015年度同+1.2%。2014年度同△0.5%）と2015年度と同じとなったが、在庫変動を除いた最終需要の伸びは同+1.6%と前年度（2015年度+同0.9%）から伸びが高まっている。
- 総務省が発表した4月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は、前年同月比+0.3%（3月同+0.2%）と4か月連続でプラスとなった。ガソリンなどの上昇幅が縮小したものの、電気代がプラスに転じたほか、都市ガス代などの下落幅が縮小するなど、エネルギーにより上昇幅が拡大した。また、携帯電話機や宿泊料によっても上昇幅が拡大した。総合は同+0.4%（3月同+0.2%）と7か月連続でプラスとなり、このところ鈍化していた伸び率が高まった。物価の基調をみるうえで参考となる生鮮食品およびエネルギーを除く総合ベースは前年比0.0%（3月同△0.1%）となった。

2. 金融政策

- 日銀の金融政策決定会合の次回開催予定は6月15、16日となっている。

3. 短期金利の動向

（1）インターバンク市場

- コール市場をみると、無担保コールでは、6月初頭の無担保コール0/N加重平均レートは△0.06%台で始まり、マクロ加算残高の余裕枠を埋めようとする動きが一部でみられていることから、加重平均レートは僅かに上昇基調となっている。

(2) オープン市場

- レポ市場では、GC T/Nは5月末に絡む取引でレートが低下したものの、月末要因がなくなった後は▲0.07%前後での出合いが続いている。直近では積み後半のマクロ加算残高の余裕枠を埋めようとする動きからか、若干上昇気味になっている。月初に3M物の発行や日銀の短国買入オペのスタート日があったものの、特段のレート変動は見られていない。
- 短国市場では、日本銀行による短国買残高が減少し続けている中、レート水準は上昇を続けている。
- CP市場では、6月に入り、発行残高が増加しているものの、発行レートは0%近辺での推移が続いている。5月末の大量発行を反映し、6日に行われたCP等買入オペは応札額が12,471億円に膨らみ、結果は按分レート△0.007%、平均レート0.000%と前回から上昇した。

4. 今後の見通し等

- ユーロ圏経済をみると、1~3月期の実質GDP(確報値)は前期比+0.6%と改定値(同+0.5%から上方改定された。伸び率が高まる中(10~12月期同+0.5%、7~9月期同+0.4%)、16四半期連続でプラス成長が続いている。総固定資本形成が前期比+1.3%と高めの伸びとなった。
- ユーロ圏経済の先行きについて、市場では、緩やかな回復が続くと予想されている。個人消費が良好な雇用環境を背景に底堅く推移するとみられていることや、設備投資が緩和的な金融環境などが下支えとなって緩やかな増加が見込まれていることも、そうした回復の要因として挙げられている。さらに、輸出面では、英国向けに不安がみられるものの、堅調な米国経済が見込まれていることなどを背景に、増加することが期待されている。この間、各国の緊縮的な財政運営の見直しなども景気持ち直しの持続要因として指摘されている。ただ、景気下触れリスクとなる不安材料も指摘されている。賃金の伸び悩みや、原油価格の持ち直しを受けた物価の上昇による実質所得の下押しなどから、個人消費が減速する可能性があるとして指摘されている。また、地政学的リスクやテロのほか、債務問題などを巡る金融市場の混乱の可能性などから、企業および家計のマインドが悪化することを通じて、实体经济への悪影響が及ぶリスクも懸念材料として挙げられている。
- ユーロ圏の5月の消費者物価指数(速報値)は、前年比+1.4%(4月同+1.9%、3月同+1.5%、2月同+2.0%)となり、再び伸びが鈍化した。イースター休暇時期が前年の3月から今年は4月にずれたことによる4月の旅行関連価格の押し上げが剥落したことに加えて、エネルギー価格や未加工食品価格の上昇率が鈍化したことが要因として挙げられている。変動の激しいエネルギー、食品、酒・タバコを除いたコア指数は前年比+0.9%(4月同+1.2%)と、2013年9月以来の伸びとなった4月から鈍化した。

- ユーロ圏の物価の先行きについて、市場では、以前みられた原油価格下落の影響が剥落していることが押し上げに作用するものの、原油価格の上昇圧力が弱まっており、エネルギー価格の前年比の押し上げ寄与は徐々に縮小していくことが見込まれている。また、景気の回復力が力強さを欠いていることもあって、物価上昇率は鈍化していくとみられている。

- 欧州中央銀行 (ECB) は6月8日に開催した定例理事会で、主要政策金利であるリファイナンス金利 (0.00%) を据え置き、限界貸出金利 (0.25%) と中銀預金金利 (Δ 0.40%) もそれぞれ据え置いた。また、資産買入プログラムについて、4月からの月額600億ユーロの買入を2017年末まで継続する方針を維持した。それ以降についても、必要に応じ、また、理事会がインフレ目標の達成に必要と判断する限り、継続するとした。一方、フォワードガイダンスについては、「金利は引き続き、相当の期間、資産購入の期限以降も、現在の水準に据え置かれると想定している」とし、前回までみられた「より低い水準も予想される」との表現を削除した。これにより、今後の追加利下げは想定していないとの立場を示した。
ドラギ総裁は、理事会後の記者会見で発表した声明文で、経済面では一段と前向きな評価をした一方、物価面では引き続き慎重な見方を示した。ユーロ圏経済については、「勢いの強まりが確認できている」状況であり、「その勢いは、これまでの想定よりも加速することが予想される」と評価した。そのうえで、「成長見通しに対するリスクは概ね均衡状態にある」とし、ダウンスайдリスクについての言及をなくした。ただ、「構造改革の停滞や複数のセクターで残っているバランスシート調整によって、成長の勢いが削がれる可能性はある」とし、また、「主に海外要因によるダウンスайдリスクは引き続き残っている」との慎重な見方を維持した。物価については、「総合的なインフレは、今後数か月、現在の水準で推移する」可能性が高いとし、また、「基調的なインフレは低く止まり、上向き基調にあるとの確信に至らない」との認識を示した。こうした慎重な見方の背景には、「国内物価と賃金の形成において、未使用の資源が未だに重石となっている」ことがあると指摘した。そのうえで、「こうした経済分析の結果と金融市場の分析からくるシグナルのクロスチェックからは、2%弱のインフレ率の回復を確実にするためには、大規模な金融緩和の継続の必要性が確認できた」として、現行の政策を据え置いたとした。また、「インフレ見通しが好ましくなくなるか、金融情勢がインフレ目標の達成に適さない状況となれば、資産買入プログラムについて規模や期間を拡大する用意がある」との考えを示した。
なお、ドラギ総裁は会見の中で、追加利下げの文言を削除した理由については、「超低インフレのリスクが後退したためである」とした。ただ、「こうしたリスクが再び台頭すれば、もちろん金利を引き下げる用意がある」とも述べた。

- ECBの金融政策の先行きについて、市場では、ユーロ圏での緩やかな成長が続いており、基調的な物価の上昇も今のところ緩やかであると見込まれていることなどから、資産購入ペースが鈍化する可能性はあるものの、基本的には現行の緩和的な政策を当面維持すると予想されている。今後の追加利下げについては、6月8日の定例理事会の声明文で、フォワードガイダンスにおいて前回までみられた金利の「より低い水準も予想される」との表現が削除され

たことで、その可能性は大きく後退している。一方、資産買入れの早期終了や年内の利上げといった現状の金融緩和を早期に終了させることについては、現状の物価の動向や見通しに鑑みると、そこまで踏み切ることはないのではないかとみられている。

先行きの方向性としては、年内は物価動向を注意深くみながら、来年以降に向けて金融緩和姿勢を徐々に後退させていくといった指摘がみられている。ただ、今後、ユーロ圏の景気回復がより堅固であることが確認され、雇用環境の改善による賃金の上昇等に伴う基調的な物価上昇圧力が一段と強まる可能性があれば、量的緩和策の縮小に対する圧力が強まるといった観測がみられている。また、現行の資産買入プログラムの期限を迎える2018年1月からテーパリングが開始されるのではないかといった予想もみられている。さらに、景気は緩やかであるが持ち直し基調を続けていることや、デフレのリスクが低下していること、マイナス金利の長期化による副作用が懸念されていることなどから、マイナス金利に対する見直しも図られるのではないかと予想もみられている。

- 英国経済をみると、1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.2%と速報値（同+0.3%）から下方修正され、それまでの高めの成長率（2016年10～12月期同+0.7%、7～9月期同+0.5%、4～6月期同+0.6%）から減速している。家計支出（同+0.3%）が2014年第4四半期以来の低い伸びに止まった。EU離脱を決定した昨年の国民投票後の物価上昇が家計支出に影響してきている。また、純輸出はマイナスの寄与（△1.4%ポイント）となった。

- 英国経済の先行きついて、市場では、減速感が一旦強まり、不透明感の高まりが景気の重石となるとみられている。家計部門をみると、昨年6月の国民投票後も底堅く推移してきたが、賃金の伸びが低迷するなか、ポンド安等による物価の上昇から、家計の実質購買力が低下してきており、個人消費は低下するとみられている。また、今後のEU離脱交渉の難航が予想されており、企業部門での投資意欲が一段と低下する可能性があるともみられている。ただ、今後、ポンド安の影響が薄れ、物価が落ち着くようであれば、底堅い成長を取り戻す可能性もあるとの予想もみられている。
この間、EU単一市場からの完全撤退が表明されたことにより、今後の交渉次第ではあるが、仮に「ヒト・モノ・カネ・サービス」の自由移動が制限されるようになるようであれば、海外企業は英国での新規投資や新規雇用に一段と慎重になり、英国拠点の移転などを含めた動きが強まることなどに伴う英国経済への影響が懸念されている。

- 英国の4月の消費者物価指数は前年比+2.7%（3月同+2.3%）と2013年9月以来の大幅な上昇となった。昨年の英国のEU離脱決定以降のポンド安や原油価格の上昇を背景に、このところ物価の上昇率が加速している。個別品目では、衣料品価格、エネルギー価格、電気料金等が消費者物価の上昇に繋がったほか、復活祭の休暇期間中に航空運賃が上昇したことも物価を押し上げた。価格変動の大きいエネルギー、食品、アルコール飲料およびたばこを除いたコア消費者物価も前年比+2.5%（3月同+1.8%）と2012年2月以来の伸び率となった。

- 英国の物価の先行きについて、市場では、以前下落した原油価格の持ち直しやポンド安による輸入物価の上昇などを背景に、引き続き強含みで推移すると見込まれている。ポンド安による影響が今後数か月でより顕著に表れてくるといった指摘もあり、市場では、こうしたことなどを背景に消費者物価は3%台まで上昇するといった見通しもみられている。

- BOEは、5月11日に金融政策委員会の結果を発表し、政策金利を0.25%に据え置くことを賛成7反対1で決定した。反対の1名は25bpの利上げを主張した。また、国債買入枠は4,350億ポンド、投資適格社債の買入枠は100億ポンドにそれぞれ維持することを全会一致で決定した。金融政策委員会の議事要旨によれば、経済については、「総需要は2017年第1四半期に減速し、ここ暫くこうした状態が続くと予想している」とした。この要因としては、「ポンドの下落による家計への影響がある」ことを挙げた。ただ、「個人消費の弱さは、世界経済の持ち直しやポンド安に伴う輸出と設備投資の増加によってある程度補完される」との見通しも示した。物価については、ポンドの下落による影響から、「消費者物価は2%の物価目標を上回っており、今年第4四半期には3%をやや下回る水準でピークに達すると予想している」とした。こうした中、「委員会はインフレが物価目標に回帰する速度と、雇用と経済活動を支える金融政策のバランスをとっていく必要がある」との見解を引き続き示した。ただ、そうした見解を示しつつ、一方で、「委員会の先行きの経済予測は英国の離脱交渉がEUとの間で円滑に進むことを想定している」が、「経済予測の通りに景気が拡大すれば、金融政策は、市場のイールドカーブが示すような緩やかな上昇より、ある程度広い範囲で引き締める必要があるかもしれない」との指摘を今回は示した。
今回公表された経済見通しでは、今年の成長率を+1.9%（前回+2.0%）へ下方修正した一方、2018年は+1.7%（同+1.6%）、2019年は+1.8%（同+1.7%）に若干引き上げた。

- BOEの金融政策の先行きについて、市場では、景気と物価の両面を睨みながら、暫く様子見姿勢を維持するとみられている。景気下振れリスクと物価上振れリスクの両様が顕現化する可能性があるため、金融緩和と引締めいずれの対応もあり得ると想定される展開が続くと予想されている。BOEは消費者物価上昇率が物価目標の前年比+2.0%を一時的に超過することを容認する方針のようであるが、今後、ポンド安や原油価格の上昇等により、物価上昇率が物価目標を大きく上回って加速するリスクが高まる場合には、利上げがあり得るとみられている。また、仮に、英国のEU離脱交渉が円滑に進んだ場合には、景気へのプラス効果や金融市場の混乱回避などが期待でき、その場合も引締め方向の展開になるといった予想もみられている。ただ、その一方で、EU離脱交渉の難航に伴う影響等から景気が先行き後退する可能性があり、景気を支えるため、利下げなどの追加金融緩和策を行なうといった見方もある。そうした中で、EU離脱交渉の開始に伴う先行きの不透明感がある中、BOEは実体経済の安定を維持することを優先し、物価については目標からの一時的なオーバーシュートを許容するとの指摘もみられている。

- 米国経済をみると、1～3月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+1.2%と前期（10～12月期同+2.1%）から伸び率が減速する姿は変わらなかったが、速報値（同+0.7%）からは上方改定された。個人消費（同+0.6%）が速報値（同+0.3%）から上方修正された。また、設備投資（同+11.4%）も速報値（同+9.4%）から伸び率が高まった。この結果、GDPの項目の中で変動の大きい在庫と貿易を除いた国内最終需要は前期比年率+2.1%は前期（10～12月期同+2.8%）からの伸びは減速したが、速報値（同+1.5%）から上方修正された。米国経済は、1～3月期は暖冬や税還付の遅れなどの一時的要因から減速したものの、基調としては引き続き堅調さを維持しているとみられている。
- 米国の5月雇用統計では、非農業部門雇用者数は前月比+13.8万人（4月同+17.4万人）と伸びが鈍化した。失業率は4.3%（4月4.4%）とさらに低下し、2001年5月以来の低水準となった。この間、時間当たり賃金は前年同月比+2.5%（4月+2.5%、3月+2.6%、2月+2.8%）と伸びは頭打ちとなった。
- 米国経済の先行きについて、市場では、景気の減速は一時的で、基調としては、内需主導の景気回復が続くと見込まれている。家計部門において、雇用者数の増勢持続や労働需給の引き締まりに伴う賃金の上昇を背景に、個人消費の回復傾向が続くと予想されている。また、企業部門では、内需の持続的な回復や世界経済の持ち直し傾向がみられている中、企業収益の改善等を背景に、設備投資が緩やかに持ち直していくと期待されている。この間、FRBによる追加利上げの影響については、今のところ緩やかな利上げ（年3回程度）が想定されている中では、その影響は限定的とみられている。なお、トランプ政権の政策運営に左右される可能性が高いともみられているが、その影響度合いについては、経済政策の実施に対する不確実性が強まっていることから見極め難くなってきているとの見方が多くなっている。また、トランプ政権を巡る政治の混乱が経済への悪影響を及ぼすといった懸念も指摘されている。今後、トランプ政権の政策や政治混乱などの動向を注意深く見守っていく必要があるとみられている。

個別項目をみると、個人消費は、良好な雇用・所得環境が続いていることなどから、総じて堅調に推移するとみられており、トランプ新政権による減税が実施されれば消費の押し上げ要因となると期待されている。ただ、減税内容が期待外れであったり、先行きの政策に対する不安が生じた場合には、消費を抑制する可能性があるとも指摘されている。住宅投資については、今後FRBの利上げ等による金利上昇が持続する場合には、住宅ローン金利が上昇していくことによる影響が予想されるものの、雇用・所得環境の改善が続いていることなどが、家計の住宅購買意欲を下支えすると見込まれている。設備投資面では、新政権の政策運営に対する不確実性が抑制要因となる可能性があるものの、内需が堅調に推移していること、原油価格の持ち直しにより資源関連の投資下押し圧力が減じていること、企業業績の改善が期待されていることなどから、緩やかではあるが持ち直し傾向で推移することが期待されている。そうした中、仮に法人税減税や規制緩和が実施されるようであれば、設備投資にプラスに働く可能性があるとも指摘されている一方、金利上昇やドル高の進行により、投資マインド

を後退させるといった指摘もみられている。輸出については、世界経済の持ち直し傾向による効果が期待されている。

- 米国の物価動向をみると、4月のコア消費者物価指数（除く食品・エネルギー）は前月比+0.1%（3月同△0.1%）と、2010年1月以降で初めてのマイナスとなった前月から持ち直したが、低めの伸びに止まった。自動車、医療費などが低下したが、居住費の上昇がみられた。前年比では+1.9%（3月同+2.0%）と2015年10月以来1年半振りに2%を割った。総合では前月比+0.2%（3月同△0.3%）とプラスの伸びとなった。エネルギー価格（前月比+1.1%）の上昇がみられた。総合の前年比は+2.2%（3月同+2.4%）と伸びが鈍化した。また、4月の個人消費支出価格指数をみると、コア指数（除く食料品・エネルギー）は前月比では+0.2%（3月同△0.1%）、前年比では+1.5%（3月同+1.6%）となった。総合は前月比では+0.2%（3月同△0.2%）、前年比では+1.7%（3月同+1.9%）となった。前年比でみたインフレ率は鈍化している。
- 米国の物価の先行きについて、市場では、上昇要因があるが、上昇力は弱いとも見込まれている。上昇要因としては、個人消費を中心とした内需の底堅い持ち直しが続くと予想されているほか、労働市場のタイト化に伴う賃金の上昇が今後の物価上昇要因として指摘されている。ただ、賃金の上昇が今のまま伸び悩み、また期待インフレ率がこれまでのところ落ち着いていることもあって、物価の上昇圧力は弱いとの指摘もみられている。
- 米国の金融政策の先行きについて、市場では、緩やかな利上げが続くとみられている。2017年における利上げは、3月の引上げ後、標準的なシナリオとして、25bpの利上げがあと2回行われるとの見方が多い。今後は、議長の記者会見が行われる6月、9月、12月のFOMCが注目されると現時点ではみられている。当面の注目点としては6月13・14日の利上げの可能性に焦点が当たっている。米国経済の基調としての良好な環境や金融市場の安定などに鑑みれば、現時点では、利上げの可能性が高いとみられている。ただ、1~3月期実質GDPの減速が一時的とみられつつも留意しなければならないとの見方や、物価の上昇力が鈍いこともあり、FRBとしては景気・物価動向を十分に見極めたうえで、慎重に対応するといった指摘もみられている。6月の利上げが見送られた場合には、9月と12月の利上げが次の焦点となってくるとみられているが、利上げ観測が後ずれすることや利上げに対する先行きの不透明感が強まることなどによる金融市場への影響が懸念されるといった見方もある。こうした利上げ観測と並行して、量的金融緩和策については、資産規模縮小の時期や方法について議論が深まってきているとみられている。5月24日に公表された5月2、3日のFOMC議事要旨で、再投資政策の見直しを行い、月間の減少額の上限が徐々に増加する具体的な枠組みを事前に公表することが議論されたことが明らかになった。今後開催されるFOMCでこうした見直し案が引き続き議論され、年内に新たな出口戦略が公表されるとの見方が強まっている。このように、標準的なシナリオとして上記のような予想がみられているものの、今後のトランプ政権の政策や政治の混乱による経済・物価情勢への影響次第では、FRBの金融政策を左

右する可能性があるともみられている。トランプ政権の政策遂行能力を疑問視する声が高まってきている中、こうした事態がFRBの金融政策に与える影響に留意する必要があるといった指摘もみられている。

- 日本経済の先行きについて、市場では、個人消費の持ち直しや輸出の増加のほか、経済対策による下支えなどから、緩やかな持ち直しが続くと予想されている。この間、トランプ政権による経済政策の影響については政権の混乱などから不確実性が高いとの見方が多く、また、トランプ政権を巡る政治の混乱による日本への影響にも留意する必要があるとみられている。さらに、国内の政局や日本を巡る地政学的リスクの問題が深刻化した場合には、金融市場の混乱を通じた経済への影響も先行きの不透明要因とみられている。

個別項目の動向をみると、個人消費は、底堅さを維持している中、労働需給の引き締まりを背景とした雇用・所得環境の持続的な改善などにより、今後の持ち直しが期待されている。ただ、賃金の伸びが鈍いこと、物価上昇に伴う実質購買力の低下が心配されること、先行きに対する不透明感などにより生活防衛意識が一段と強まる懸念もあることなどから、持ち直すとしても力強さに欠けるとの慎重な見方も少なくない。住宅投資面では、雇用環境の改善が引き続きみられている中、低水準の住宅ローン金利などが下支えとなることが期待されている。もっとも、販売価格の上昇による需要減やこれまで高い着工水準が続いた貸家の供給過剰感に加え、人手不足による着工の遅れなど、住宅着工の抑制要因も指摘されており、全体としては景気を押し上げる力は弱いとみられている。設備投資については、企業の資金調達コストが低水準にあること、輸出・生産の持ち直しや円高是正等による企業収益の増加が期待できること、人手不足が深刻化していることなどを背景に、更新投資や省力化・自動化投資などにより、持ち直しが続くことが期待されている。ただ、内需が力強さに欠けているうえ、トランプ政権による影響が不透明であるなど、内外環境を巡る先行きの不確実性などから、製造業での投資手控えや先送りによる下振れリスクの可能性も指摘されている。輸出は、米国経済などが回復基調を続けるとみられていることなどから、増加が期待されている。もっとも、米国での保護主義による影響の可能性や本邦を巡る地政学的リスクなどの要因に伴う経済への影響の可能性等先行きの不透明感もあって、不安定な展開が見込まれるといった指摘もされている。

- 国内物価の先行きについて、市場では、コア消費者物価は上昇傾向で推移するとみられている。原油価格はこのところ上値が重い展開が続いているが、これまでの上昇が遅れて反映される電気代などの上昇によって物価にプラスに寄与していく可能性が高いと見込まれている。また、原材料費や人件費の上昇による生活関連商品の値上げも物価を押し上げるとみられている。もっとも、国内景気の回復力が弱いこと、賃金の上昇も緩やかであることのほか、先行き不透明感などによる家計の節約志向が物価下押しに作用するとみられていること、そうした中で企業がコストの上昇を消費者に多くを転嫁するのが難しいのではないかとみられていることなどが指摘されている中、物価の上昇は緩やかなペースに止まるとの見方が多い。

- 日銀の金融政策の先行きについて、市場では、最重要課題である2%の物価目標については達成が困難であるとみられていることなどから、当面、現状の緩和策を粘り強く維持するとの見方が多い。また、日銀の景気の総括判断や金融市場の安定といったことも、現状の政策を当面続ける要因とみられている。さらに、米国での追加利上げの継続と財政拡大見通しによる日米金利差の拡大とそれに伴うドル高傾向の展開が暫く続くと予想されていることもあって、現状維持の対応が続くとの市場の観測もみられている。
- こうした中、政策の枠組みについては、イールドカーブ・コントロールによる10年金利の操作目標が年後半に引き上げられるといった予想がみられている。ただ、金利操作目標の引き上げが、長期国債の買入れの限界であると捉えられかねないこともあって、現行のイールドカーブ・コントロールは2017年中においては据え置かれるとの見方もある。また、保有残高の増加ペースについて年間80兆円を目途としている国債買入れについては、操作目標を「量」から「金利」に戻したことや、現状では長期国債のネット買入ペースが年間80兆円を下回っていることなどから、いずれ減額するとの予想も根強くみられている。

以上



セントラル短資株式会社

総合企画部 企画調査グループ

〒103-0021 東京都中央区日本橋本石町 3-3-14

Tel:03-3246-2651 Fax:03-3242-5012

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、取引の勧誘を目的としたものではありません。ここに記載されているデータ、意見などはセントラル短資が信頼に足り、且つ正確であると判断した情報に基づき作成されたものではありませんが、当社はその正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容が事前連絡無しに変更されることもあります。当資料に記載された条件などはあくまでも仮定的なものであり、かかる取引に関するリスクを全て特定・示唆するものではありません。なお、本レポートに記述された意見に関する部分は執筆者の個人的見解によるもので、当社の見解を示すものではありません。

金融商品のお取引には価格変動によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読み下さい。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長（登金）第 526 号 日本証券業協会加入